

対象年度		平成31年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名		住宅・建物耐震改修事業						予算事業名		住宅・建築物耐震改修事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
				08	03	01	6001	経常経費					
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分		主要事業			
		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)											
		①防災対策の充実						担当課係等		都市計画課			
		5耐震化の促進											
事業期間		継続(平成22年度～平成32年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
・木造住宅の耐震化を促進し災害に強い街をつくる。 ・市民に耐震化を啓発し、安全で安心な町づくりを目指す。							平成23年度より住宅耐震改修事業を開始した。耐震改修への支援は、県内では行われており、耐震化により災害に強い街づくりを目指している。本市は平成28年度より木造住宅耐震シェルター設置事業も開始した。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
●震診断士派遣委託 (H30年度 10件予定)							昭和56年以前に建設された未耐震木造住宅(推定約6600戸)						
●耐震改修設計費補助金 (H30年度 2件予定)													
●耐震改修工事費補助金 (H30年度 2件予定)													
●木造住宅耐震シェルター設置等事業 (H30年度 2件予定)													
【事業をとりまく環境の変化】							平成27年までに建築物の耐震化率90%とする国の方針に基づき平成22年3月に結城市耐震促進計画を作成し耐震事業に取り組んでいる。平成22年度より木造住宅の耐震診断士派遣事業を開始し、平成26年度より耐震改修設計及び耐震改修工事に対する補助制度を導入した。						
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業				震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業				震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業					
■事業費													
				H29年度		H30年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	27	670						
	県		支	出	金	10	250						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	17	920						
歳入計(千円)				54		1,840							
歳 出 内 訳	節(番号+名称)				金額(千円)		金額(千円)						
	13 委託料				54		540						
	19 負担金補助及び交付金				0		1,300						
歳出計(千円)(A)				54		1,840							
伸び率(%)						3,307.40							
備考	総合計画 82 ページ 予算書 140 ページ												

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	未耐震住宅に対する耐震診断	戸	目標	10.00	10.00	10.00
	耐震診断士派遣事業		実績	1.00	0.00	0.00
	未耐震住宅に対する耐震改修助成	戸	目標	2.00	2.00	2.00
	住宅耐震改修設計費・改修工事費補助金		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	耐震診断により耐震性の有無を確認した住戸数	戸	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	1.00	0.00	0.00
	耐震改修工事により安全に暮らせる住戸数	戸	目標	2.00	2.00	2.00
	耐震工事を行った住宅		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地震に強いまちづくりのため今後も耐震化の取り組みは必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	他市も同様に実施している。
	手段の妥当性	A 妥当である	他市も同様に実施している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	国の補助基準に準じ、他市も同様に実施している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	市内の耐震化の必要戸数に対し、募集数が限られる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	受益者には成果がある。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	耐震診断の申請者は少なくなっており、耐震工事は費用が掛かることから、改修助成の実績はない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
自己住宅の耐震性については関心が高く、耐震診断の問い合わせがあった。しかし、耐震改修については、補助があるが限度額が設定されており、自己負担は大きいので、耐震改修工事の補助金利用実績はない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
住宅の耐震性については、関心はあるが、耐震工事よりも建て替えを希望するほうが多いと考えられ、住宅の耐震化は進まないのが現状である。ホームページやパンフレット配りのような広報活動を行い、耐震化の促進に努めていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民への周知・啓発を充実させ、事業を継続していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	